

# 中国における地域間人口流動の経済に対する影響 ～労働力の争奪戦が始まる

トランザクションバンキング部  
中国調査室

<b>メインピックス</b> .....	<b>2</b>
中国における地域間人口流動の経済に対する影響 ～労働力の争奪戦が始まる.....	2
<b>稲垣清の経済・産業情報</b> .....	<b>6</b>
「一帯一路」構想と華南・香港 .....	6
<b>全国情報</b> .....	<b>8</b>
【マクロ経済】.....	8
1～3月の規模以上工業企業利益、前年同期比▲2.7% .....	8
25省の第1四半期の都市部住民可処分所得が公表、上海は1位.....	8
第1四半期の地域GDP、前年同期比加速したのは5省のみ.....	9
国務院は日用消費財の輸入関税を引き下げ .....	9
2014年の農民工は501万人増加、収入伸びは4.1ポイント鈍化.....	9
【金融】.....	10
5大国有銀行の2014年の1日当たり利益は25億元.....	10
証券会社の第1四半期の純利益は500億元超 前年度の半分を超え.....	10
【産業】.....	10
通信キャリア大手3社の第1四半期の収益力が低下.....	10
新たな危険化学品リストは5月1日から施行.....	10
<b>地方情報</b> .....	<b>12</b>
【北京】第1四半期のエコカー生産台数は3,223台、1.2倍増加.....	12
【上海】拡大版の上海自貿区が稼働、金融改革を深化.....	12
【天津】初の民営銀行である金城銀行が自貿区で開業.....	12
【湖南】湘江新区は長江沿線の6番目の国家レベルの新区に.....	12
【河北】京津冀産業一体化の3地の産業位置づけが明確に.....	12
【深セン】今年の固定資産投資目標は3,070億元.....	12
<b>BTMUの中国調査レポート(2015年4月～5月)</b> .....	<b>13</b>

## メインピックス

### 中国における地域間人口流動の経済に対する影響 ～労働力の争奪戦が始まる

国家統計局が発表したデータによると、2014年末、中国の生産年齢人口(16歳～60歳)は3年連続の減少となり、人口ボーナスは転換点を迎えている。一方、中国経済は過去の10%前後の高度成長から7%～8%の安定成長に減速するという「新常态」に入っており、人口の構造的変化は中国の経済成長に影響する重要な要因となっている。

人口構造だけでなく、中国経済、とりわけ中国各地域の経済に対する影響がさらに大きい指標は、流動人口の割合である。中国の大規模な人口流動は90年代から始まり、巨大な人口流動は大きな需要を創出し、労働生産性を大幅にアップさせ、中国経済の奇跡を成し遂げた。

本稿では中国における人口流動の状況をみた上で、地域経済に対する影響を考察してみた。

#### I. 人口流動の特徴

中国では、珠江デルタ、長江デルタおよび北京などの地域において、一人当たりGDPは一部の先進国に接近し、出生率は0.1%以下に低下したものの、これら地域の経済成長は停滞していない。流動人口の継続的な流入がその要因の一つだとみられている。

「逃離北上広」(北京、上海、広東を離れること)が一時話題となったが、調査データから見る限り、人口の流入ペースは鈍化しているものの、引き続き珠江デルタ、長江デルタおよび北京や天津へ集中しており、人口の東部大都市への集中傾向は変わっていない。

#### 中部と西南地域から流出

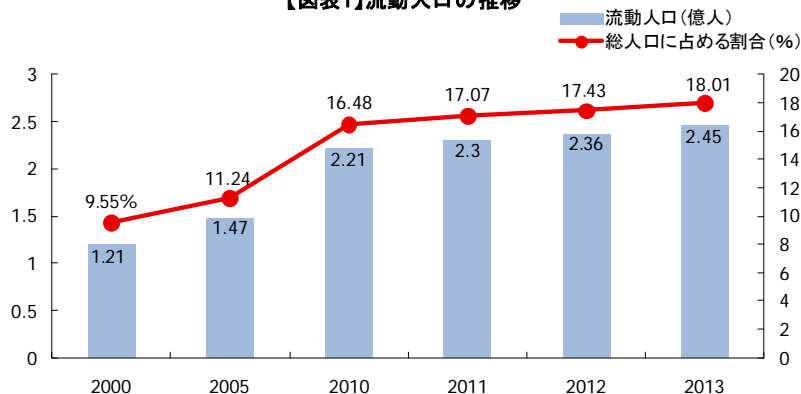
国家衛生計画生育委員会(衛生計生委)のデータによると、中国の流動人口比率(総人口に占める流動人口の割合)は2000年の9.55%から2013年の18.01%に上昇し、全国の流動人口は1.21億人から2.45億人へと6年間で倍増した。言い換えれば、100人のうち、18人は出生地を離れ、ほかの地域で生活していることを意味する(図表1)。

地域別に見れば、東北地域は人口

流出が最も顕著な地域の一つである。2010年の第6回国勢調査のデータによると、遼寧、吉林と黒龍江3省の流出人口は計400万人余りで、流入人口を除けば、東北地域は180万人の人口純流出となった。対照的に、2000年の国勢調査では、東北地域は36万人の人口純流入であった。東北地域は10年間で人口の純流入地域から純流出地域に転じた。

東北地域と比べ、安徽、四川など中部と西南地域からの人口の純流出はさらに多い。国家衛生計生委のデータによると、2013年、全国流動人口のうち、省間での移動は38.9%(約9,530万人)、省内での移動は61.1%(約1億4,900万人)を占めた。省間移動のうち、安徽、四川、湖南、河南、貴州と江西6省は全国の省間流出人口の71.07%を占める(図表2)。人口は主に農業大省から経済発達地域へ流出しており、農業大省の就職機会が少ないため、青壮年労働力は地元を離れて就職せざるを得ない。

【図表1】流動人口の推移

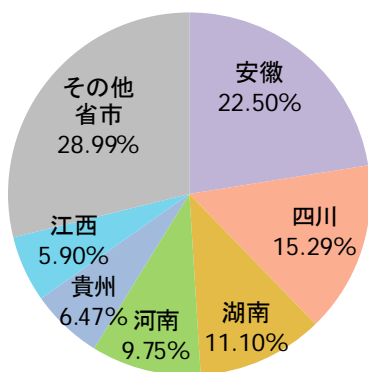


(出所)国家衛生計生委のデータを基に当行中国調査室作成

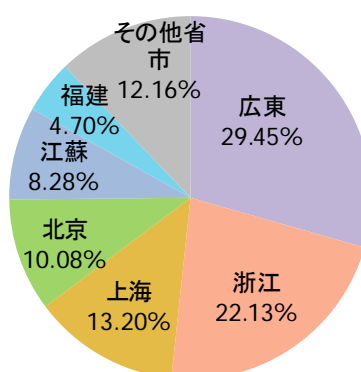
各省の統計部門の統計によると、人口流出の上位6省のうち、安徽省の2013年の省外への純流出人口は前年から45.8万人減少の852.9万人となり、当年の全省常住人口の14.02%を占める。2013年の河南省の出稼ぎ人口は同省戸籍人口に占める割合は20%を超え、うち省外への流出人口は55.7%を占める。貴州省の2013年の出稼ぎ人口規模は760万人となった。

国家衛生計生委のデータによると、2013年、人口流出の上位6省の流出人口は前年比5.6%の減少となった。過去10年来、西部大開発、中部崛起、新農村建設戦略などの地域振興政策が実施された結果、内陸部の経済成長が加速し、2010年から農民の所得上昇率は都市部を上回るようになり、所得格差が縮小し、沿海地区への移動は減少傾向にある。しかし、内陸部はそもそも経済基盤が弱いため、沿海地区との格差が依然として大きく、内陸部からの人口流出局面が続いている。

【図表2】省間流出人口の全国省間流出人口に占める割合



【図表3】省間流入人口の全国省間流入人口に占める割合



(注)流出入データは2013年時点  
(出所)国家衛生計生委のデータを基に当行中国調査室作成

### 北上広への人口流入が継続

省間流動人口のうち、流入先は主に珠江デルタ、長江デルタおよび北京地域に集中する。国家衛生計生委のデータによると、2013年、広東、浙江・上海・江蘇、北京、福建の6省市は全国の省間流入人口全体の87.83%を占め、2012年から4.5ポイント上昇した(図表3)。

改革開放の最前線地域として、広東省が早くも人口の主な流入先となった。2000年～2010年、他省からの流入人口は同省の新たに増加した常住人口の47.7%を占め、ほぼ半分となった。2013年末現在、広東省の常住人口は1億600万人に達し、このうち外来人口は26%(2,756万人)を占める。

珠江デルタと長江デルタの一部地域で、外来常住人口規模は地元人口に接近している。上海市の2014年の常住人口は2,425.68万人で、うち外来常住人口は41%を占める。北京市の2013年の常住人口は2,114.8万人で、うち外来常住人口は38%を占める。広東省の東莞市で、2012年の常住人口は831.66万人、非戸籍人口は77%を占めており、外来常住人口規模は地元の戸籍人口を超えた。深センの2013年の常住人口は1,062.89万人、非戸籍人口は70%を占める。

農村から都市への流入のほか、都市間の人口移転はますます多くなり、中小都市から大都市、とりわけ特大都市へ移転する傾向が強まっている。

## II. 人口流動と地域の経済発展

前述したように、安徽、四川、湖南、河南、貴州と江西6省、および東北3省が、人口流出の多い地域であり、一方、珠江デルタ、長江デルタおよび北京が人口流入の多い地域となっている。流動人口は若年労働者が中心であり(2014年農民工調査、83%は50歳以下)、人口流入地域の生産年齢人口の増加につながり、人口従属比率を引き下げる効果がある。

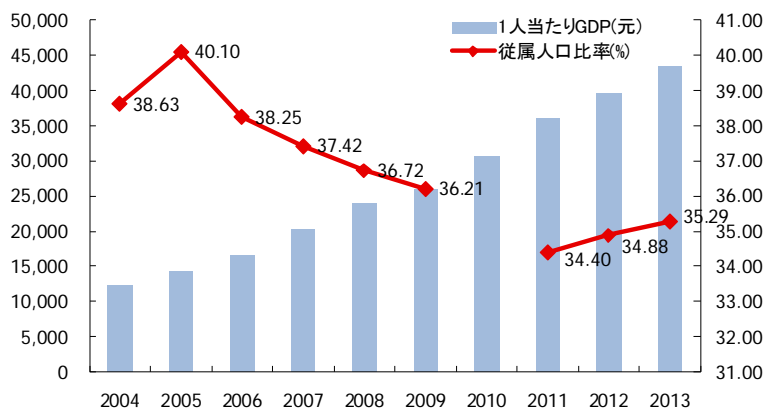
人口従属比率とは、15～64歳人口に対する15歳未満および65歳以上人口の比率のことである。すなわち、

一人の生産年齢人口が扶養する人口数を指しており、この比率が低ければ低いほど、貯蓄率が高くなるか、消費余力が増強される。なお、高い貯蓄率は投資の拡大を支えることで経済成長に寄与する。

中国全体の従属人口比率は1990年の50%から2013年に35%まで低下しており、中国が従属人口比率の低下によって得られた「人口ボーナス」は、持続的な経済高成長に大きなプラス効果を与えた(図表4)。中国人民大学の人口・社会学院の段成榮教授は、同学院の研究結果によると、1978年から2012年まで、中国の人口流動と各生産要素の相乗効果で、人口流動の中国の経済成長率への貢献度は23%に達したと説明した。

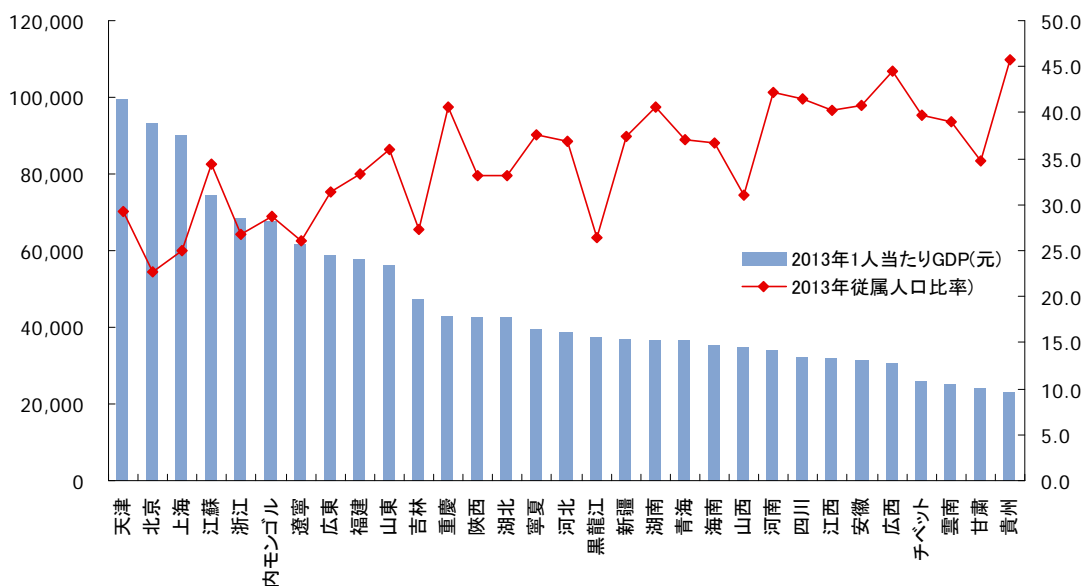
また、省別にみると、人口従属比率の低い省は一人当たりGDPが高く、人口従属比率の高い省は一人当たりGDPが低い傾向にある(図表5)。

【図表4】全国一人当たりGDPと従属人口比率の推移



(注)2010年の従属人口比率データはなし (出所)Windデータを基に当行中国調査室作成

【図表5】一人当たり地域GDPと従属人口比率



(出所)Windデータを基に当行中国調査室作成

人口の流出圧力により、東北3省の経済は2012年から顕著に減速しており、2014年、黒龍江のGDP成長率は5.6%とワースト2位、遼寧と吉林はそれぞれ5.8%と6.5%で、ワースト3位と4位であった。

一方、北京、上海などで、毎年大規模な人口純流入によるGDP成長率への寄与度は2ポイントになるとの試算がある。人口流動は東部地域の人口流入を維持し、人口従属比率を低下させ、高齢化などの要因による景気下振れのリスクを解消する。

### Ⅲ. まもなく始まろうとする労働力の争奪戦

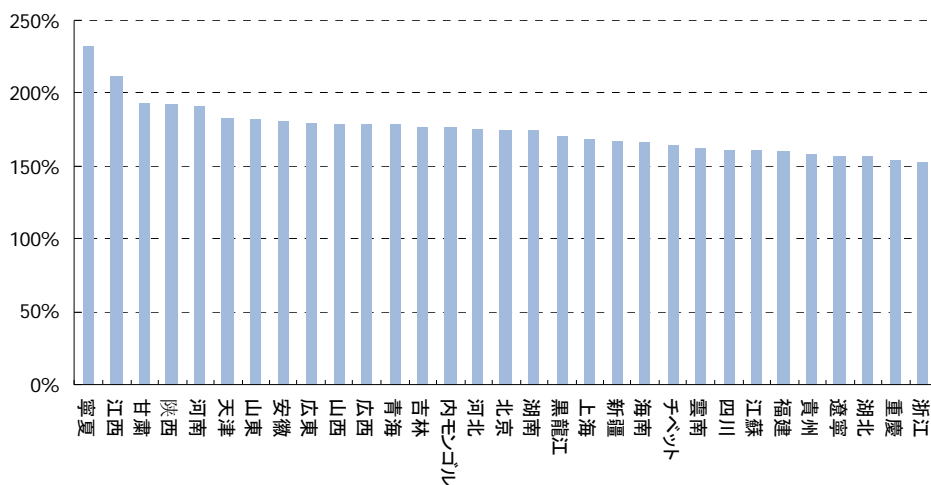
地域格差の大きい中国では、人口は沿海部などの経済発達地域、そして、近年地域経済の発展が速い地域への人口流入がまだ続いている。人口の流入により、労働力不足を解消し、地域経済の持続的な発展を支え

ることから、全国範囲での労働力の争奪戦が始まっているとみられる。

労働力をひきつける最大要因は所得水準である。2010年から各地区は争って最低賃金を引き上げ、毎年の引き上げ幅は15%~20%

程度であった。2009年の最低賃金水準を100にすれば、2013年の賃金水準はすべて150以上となった。うち、上位5位は寧夏、江西、甘肅、陝西、河南でいずれも中西部の地域であった(図表6)。中西部の賃金が上昇することもあり、内陸部へ還流する人口が増えている。さらに、産業の中西部への移転に伴い、安徽、四川への還流が顕著となっている。

【図表6】2013年の最低賃金水準(09年=100)



一方、東北3省の賃金上昇幅は相対的に低く、産業のグレードアップも進まない中、人口の還流はほぼみられない。

(出所)Windデータを基に当行中国調査室作成

労働力争奪戦の中、労働者の福利厚生が益々重視されている。1980年以降生まれた新世代農民工が父親の世代と異なり、長期的に都市で生活し、農村を離れて市民に転身することを求めているため、所得水準だけでなく、良好かつ公平な教育や発展の機会、安定な労働環境も重視するようになってきている。かかる中、農民工の社会保険加入比率は年々僅かながらも上昇している。また、東部地域の社会保険(「五险一金」)加入比率は中西部地域をはるかに超えている(図表7)。

【図表7】2014年地域別農民工の社会保険加入比率(2014年)

	単位: %					
	公傷保険	医療保険	養老保険	失業保険	生育保険	住宅積立金
東部地域	29.8	20.4	20.0	12.4	9.1	6.0
中部地域	17.8	11.8	10.7	6.9	4.9	4.7
西部地域	21.9	13.6	11.4	7.7	5.8	4.4
前年比伸び率						
東部地域	1.0	0.1	0.4	0.7	0.4	0.4
中部地域	1.6	1.2	0.7	1.0	0.7	0.6
西部地域	0.4	0.8	0.7	1.1	0.8	0.7

(出所)「2014年全国農民工観測調査報告」

足元、流動人口の大規模な還流はまだみられていない。人口流動と経済発展は相互に作用しており、2014年に発表された「東北振興を支持することに関する若干の重大政策の指導意見」および「長江経済ベルトに関する指導意見」では具体的な計画が打ち出され、これら地域の更なる発展に本格に取り組んでいる。当地の経済発展が加速すれば、東南沿海から中西部への人口還流が加速し、それは更に当地の経済発展に貢献する好循環となる。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部  
中国調査室 孫元捷

## 稲垣清の経済・産業情報

### 「一帯一路」構想と華南・香港

#### 【AIIBと香港】

中国の主導によって年内に設立予定のアジアインフラ投資銀行(AIIB)は既報のとおり、2015年3月の英国の支持表明によって、加盟国は「雪崩現象」のごとく、一挙に57カ国となった。既存の国際的開発金融機関である世界銀行およびアジア開発銀行の総裁国である米国と日本は、AIIBの運営の不透明性などを理由に参加を見送っているが、6月以降の対応が注目される。

ところで、香港、台湾は主導国中国の一部として、香港は中国の代表団の一員として参加しているものの、「中国・香港」というオリンピック方式の加盟も見送られた。また、台湾は一般参加を希望したものの、中国の決定により、将来の何らかの加盟の可能性を残したものの、今回は見送られた。

香港政府のAIIBへの直接関与はないものの、「一帯一路」構想の具体的な事業であるインフラ整備に伴う事業機会およびセメント、鋼材など物資の需要拡大に大きな期待を寄せている。2015年4月21日からスタートした広東自由貿易区における深圳前海、南沙も「一帯一路」への参画の布石である。こうした近い将来のビジネスチャンスの積極的に取り組もうとする香港企業も出始めている。それどころか、すでに前倒しに着手している企業グループもある。例えば、香港の招商局集団は、もともと港湾建設などのインフラ事業を得意とする企業であるが、これまでのタンザニアの港湾事業に続いて、ベトナム、スリランカなど「一路」対象地域での事業に積極的に乗り出している。

また、4月20日には、AIIBの創立参加メンバーが確定して初めて、習近平がメンバー国でもあり、「海上シルクロード」の沿線国であるパキスタンを訪れ、総額460億ドルに及ぶインフラ整備事業への協力を表明した。この資金はAIIB発足前であり、中国は先に宣言した「シルクロード基金」を使用する方向という。また、このパキスタンプロジェクトには、香港上場企業である青島港国際(中国)がグワンダル港(カシュガルからパキスタンを結ぶ「中巴経済回廊」の拠点)と提携を結んでおり、「一帯一路」関連プロジェクトが既にスタートしている。今後、中国大陸系企業、香港企業のほか、どのような外資が食指を示していくかが注目される場所である。

「一帯一路」構想は、後退しつつある中国経済の再生プランであると同時に、中国依存が高いゆえに、そのリスクを受けている香港経済の再生への一つの契機とも成りうるものである。

#### 【「一帯一路」と自由貿易区の拡大】

「一帯一路」構想実現に向けて、中国国内においては、既報の通り、工作指導小組の設立に次いで、構想の国内対象地域となる天津、福建、広東の3地方に上海に次ぐ自由貿易区を設置、スタートした。さらに、先行している上海は対象面積をこれまでの4倍の120平方キロに拡大した。これらの措置も「一帯一路」実現に向けた布石である。

広東省では、広州市南沙(60平方キロ)、深圳前海・蛇口(28.2平方キロ)そして珠海横琴(28平方キロ)の3カ所合計116.2平方キロが自由貿易区に指定され、すでに稼働し始めた。今後、香港、マカオとの協力を中心し、企業誘致が進み、さらにここを拠点として、内陸と「一帯一路」の対象地域との連携を強化していく方針である。

#### AIIB 設立・加盟をめぐるクロニクル

2013年10月2日 習近平、東南アジア歴訪時、インドネシアにおいて、AIIBの設立構想を発表

2014年10月24日 北京において、設立発起国21カ国、創立メンバーとして設立合意書調印

- 2014年11月 インドネシア、加盟決定
- 2014年11月11日 APEC 首脳会議閉幕
- 2014年11月28日 AIIB 設立賛同国による第1回準備会議(首席交渉官会議)、定款などの協議(雲南昆明)
- 2015年1月15日 AIIB 設立第2回準備会議(インドムンバイ)
- 2015年3月12日 英国加盟表明
- 2015年3月17日 ドイツ、フランス、イタリア加盟表明(馬凱金融担当副総理訪欧)
- 2015年3月20日 日本、参加を見送り(3月31日までの決定なし)、日本の要求する審査基準、融資など意思決定の透明性などの問題が、明確になれば、協議を行う(麻生財務大臣)。
- 2015年3月27日 韓国加盟決定(36カ国)
- 2015年3月28日 海南ポアオフォーラム開幕式、習近平演説「AIIB 参加への呼びかけ」  
ロシア、ベネズエラ、加盟表明
- 2015年3月30日 米ルー財務長官訪中、AIIB第3回首席交渉官会議、29カ国代表出席。香港は「中国政府代表団の一員」(カザフスタン)
- 2015年3月31日 AIIB 創立参加メンバー51カ国・地域に及ぶ。台湾も参加表明。  
日本、野党が「日本外交の敗北」と批判。
- 2015年4月15日 AIIB創設メンバー確定(創立参加国は57カ国)
- 2015年4月20日 習近平、パキスタン訪問、バンドン会議60周年記念行事出席
- 2015年4月21日 上海に次いで、天津、福建(廈門)、広東(深圳前海、南沙)に自由貿易区設置、上海は対象区域を拡大。
- 2015年4月22日 日中首脳会談(バンドンにて)、習近平、日本のAIIB参加に期待。
- 2015年4月27日 AIIB 第4回首席交渉官会議(北京、28日閉幕、設立協定の草案について議論)
- 2015年4月28日 日米首脳会談(ワシントン)
- 2015年5月3日 ADB 総会(アゼルバイジャン、中尾総裁 AIIB との協調融資を提案)
- 2015年6月末 AIIB 設立協定締結予定
- 2015年夏 米中戦略対話(ワシントン)
- 2015年12月 AIIB発足(運営開始)

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

### 稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



## 全国情報

### 【マクロ経済】

#### 1～3月の規模以上工業企業利益、前年同期比▲2.7%

国家統計局によれば、1～3月の規模以上工業企業利益は前年同期比▲2.7%の1兆2,543億2,000万元となり、下落幅は1～2月から1.5ポイント縮小した。3月の規模以上工業企業利益は前年同月比▲0.4%の5,086億1,000万元となった。

企業形態別では、1～3月、国有企業は▲29.3%の2,496億元、集体所有企業は▲1.3%の106億元、株式制企業は▲5.2%の8,072億元、外資企業(香港・マカオ・台湾系を含む)は+6.2%の3,196億元、民営企業は+6.8%の4,504億元となった。業種別では、41業種のうち、30業種は増益、1業種は横ばい、8業種は減益となった。

国家統計局工業司の何平博士は、工業企業の純利益の下落幅は小幅に縮小したものの、需要低迷や製品価格の下落継続のほか、在庫圧力および資金繰り難が企業の収益を圧迫しており、工業企業の経営環境は依然として厳しいと分析した。

(4月27日 国家統計局)

#### 25省の第1四半期の都市部住民可処分所得が公表、上海は1位

国家統計局のデータによると、第1四半期の全国の都市部住民1人当たり可処分所得は8,572億元で、前年同期比名目ベースで+8.3%、価格要因を除いた実質ベースで+7.0%となった。4月27日現在、全国25省(区、市)は第1四半期の都市部住民1人当たり可処分所得を公表し、上海、北京、江蘇、福建、広東、天津、山東の7地域の都市部住民1人当たり可処分所得は全国平均水準を超えており、このうち、上海(14,153元)が1位、北京(13,503元)と江蘇(11,516元)がそれに次ぎ、全国で1万元を超えたのは同3地域のみ。伸び率をみると、甘肅、新疆、江西、貴州、青海など17省の上昇幅が全国水準を上回り、甘肅(10.6%)の上昇幅が最も高い(図表8)。

(4月28日 中国新聞網)

【図表8】第1四半期の都市部住民一人当たり可処分所得

地域	1～3月の所得(元)	上昇幅(%)
上海	14,153	8.0
北京	13,503	8.4
江蘇	11,516	7.8
福建	9,826	8.5
広東	9,631	8.2
天津	9,605	8.7
山東	8,630	8.1
重慶	7,956	8.4
湖南	7,840	8.7
湖北	7,720	9.2
安徽	7,378	8.6
広西	7,164	6.9
四川	7,083	8.6
海南	7,074	7.4
雲南	6,976	8.7
陝西	6,914	8.7
江西	6,896	9.5
河南	6,701	8.3
河北	6,698	9.0
貴州	6,473	9.5
新疆	6,470	9.6
山西	6,415	8.2
寧夏	6,272	8.6
甘肅	6,259	10.6
青海	6,213	9.3

(出所)各省統計局の公表を基に当行中国調査室作成



## 第1四半期の地域GDP、前年同期比加速したのは5省のみ

第1四半期の各省(市、自治区)の地域経済成長率(GDP)がこのほど出揃った。GDP成長率が前年同期から加速したのは、チベット、浙江、寧夏、河北、黒龍江の5省のみ。重慶が10.7%でトップとなり、2桁増となったのは重慶、貴州(10.4%)、チベット(10%)のみ。全国の第1四半期のGDP成長率に比べ、18地域が全国水準を超え、3地域が横ばい、北京、上海など10地域は7%を下回った。東北3省の黒龍江(4.8%)、吉林(5.8%)、遼寧(1.9%)は依然として低迷している。

一方、長江経済ベルト沿線の11地域は高い伸び率を維持しており、重慶と貴州は10%を超え、江蘇、浙江、江西、安徽、湖北、湖南は8%を超え、四川(7.4%)と雲南(7.2%)も全国水準を超えた(図表9)。

(4月29日 人民網)

### 国務院は日用消費財の輸入関税を引き下げ

28日に開かれた国務院常務会議で、消費財輸出入の関連政策が検討され、①国内消費者の需要が大きい一部の海外日用消費財に対して、今年6月末までに輸入関税引き下げの試行を行い、関税引き下げの商品範囲を拡大、②税制改革と結合して、衣料品、化粧品などの大衆消費財の消費財政政策を整備し、課税範囲、税率、課税プロセスを見直す、③入港免税店を増設し、免税品種を拡大し、免税購入額をある程度引き上げる、④海外観光客の買い物通関と税還付の利便化を推進、などについて具体的な案を打ち出すよう関連部門に指示した。一方、国内消費者の需要が大きい一部の海外日用消費財の定義は明確にされていない。

順位	地域	地域生産高(億元)	2015年Q1成長率(%)	2014年Q1成長率(%)
1	広東	14,948.57	7.2	7.2
2	江蘇	14,620.67	8.4	8.8
3	山東	12,931.54	7.8	8.7
4	浙江	8,342.38	8.2	7.0
5	河南	7,720.21	7.0	8.7
6	四川	6,234.50	7.4	8.1
7	河北	6,029.50	6.2	4.2
8	上海	5,815.79	6.6	7.0
9	遼寧	5,719.10	1.9	7.4
10	湖北	5,487.93	8.5	9.2
11	湖南	5,392.30	8.4	9.2
12	北京	4,773.50	6.8	7.1
13	福建	4,355.87	8.5	9.4
14	安徽	4,238.30	8.6	9.6
15	天津	3,709.03	9.3	10.6
16	陝西	3,471.91	6.9	9.2
17	江西	3,406.20	8.8	9.3
18	重慶	3,306.69	10.7	10.9
19	内モンゴル	3,274.50	7.0	7.3
20	広西	3,226.02	7.6	8.0
21	雲南	2,613.67	7.2	7.7
22	山西	2,577.24	2.5	5.5
23	黒龍江	2,561.01	4.8	2.9
24	吉林	2,391.06	5.8	7.0
25	貴州	1,659.39	10.4	10.8
26	新疆	1,209.75	6.9	10.2
27	甘肅	1,129.68	7.8	7.9
28	海南	840.05	4.7	7.3
29	寧夏	460.64	7.0	6.9
30	青海	425.78	7.5	10.1
31	チベット	22.13	10.0	9.2

(出所)Windデータを基に当行中国調査室作成

(4月29日付「第一財經日報」)

### 2014年の農民工は501万人増加、収入伸びは4.1ポイント鈍化

国家統計局が29日に発表した「2014年全国農民工観測調査報告」によると、2014年の農民工総量は前年比+1.9%の2兆7,395万人となり、うち出稼ぎ農民工は同+1.3%の1兆6,821万人、地元農民工は同+2.8%の1兆574万人となった。2010年以来、農民工総量の伸び率は低下傾向を継続し、2011年、2012年、2013年、2014年の伸び率は前年からそれぞれ1ポイント、0.5ポイント、1.5ポイント、0.5ポイント低下した。

流動先をみると、東部地域は前年比+1.6%の1兆6,425万人、中部地域は前年比+1.6%の5,793万人、西部地域は前年比+3.1%の5,105万人。西部地域の地元農民工の移転増加が全体の伸びにつながった。

2014年の出稼ぎ農民工の1人当たり平均月収は同+9.8%の2,864元となり、伸び率は2013年から4.1ポイント鈍化した。業種別では製造業の伸び率(11.6%)がトップを占める。

(4月30日付「第一財經日報」)

【金融】

5 大国有銀行の2014年の1日当たり利益は25億元

上場銀行の2014年度決算報告が28日までに揃った。16銀行の2014年の営業収入は3兆3,331億元で、2013年の2兆9,118億元から14.47%増加した。2013年の営業収入の伸び率に比べ、交通銀行、興業銀行、寧波銀行3行が低下した。

16銀行の2014年の純利益は1兆2,589億元、1日当たり利益は34.49億元、このうち25.15億元が国有大手5行が寄与した。13行の純利益の伸び率が低下、うち9行が1桁増となった。一方、2013年に交通銀行1行のみが1桁増であった。工商銀行の2014年の純利益は前年比+5.07%の2,762.86億元で依然として最高。純利益の伸び率で、国有大手5行はいずれも10%を下回った(図表10)。

不良債権比率をみると、北京銀行、南京銀行、寧波銀行を除く13行は1%を超え、寧波銀行が昨年と横ばいとなった以外、ほかの15行はいずれも上昇した。16銀行の不良債権残高は約6,700億元に達した。

(4月29日 中国新聞網)

【図表10】国有大手5行の第1四半期決算報告

	営業収入 (億元)	前年同期比 伸び率(%)	純利益 (億元)	前年同期比 伸び率(%)	不良債権比率 (%)
工商銀行	1,658.08	5.70	743.24	1.39	1.29
建設銀行	1,624.00	10.19	670.00	1.86	1.30
中国銀行	1,213.29	1.20	458.38	1.05	1.33
農業銀行	1,394.00	2.46	541.20	1.49	1.65
交通銀行	442.10	12.09	189.70	1.50	1.30

(出所)国有大手5行の決算報告より当行中国調査室作成

証券会社の第1四半期の純利益は500億元超 前年度の半分を超え

中国証券業協会の統計によると、証券会社124社の第1四半期の営業収入は1,143.02億元、純利益は509.25億元となり、117社が黒字を計上した。証券会社120社の2014年の営業収入は前年比+63.45%の2,602.84億元、純利益は同+119.34%の965.54億元となったことから、第1四半期の純利益は昨年の半分を超えた。また、3月31日時点、124社の総資産は5兆2,300億元、純資産は1兆200億元、純資本は7,734.68億元、顧客取引決算資金残高は1兆7,800億元、受託証券時価は31兆6,700億元、受託管理資金元金は8兆7,500億元である。

(4月28日付「中国証券報」)

【産業】

通信キャリア大手3社の第1四半期の収益力が低下

通信キャリア大手3社の第1四半期の決算報告が28日に揃った(図表11)。第1四半期の3社の純利益は320.06億元、1日当たり利益は3.55億元となり、2014年の1日当たり利益(3.8億元)、2013年の1日当たり利益(4.34億元)から減少した。中国聯通と中国電信の純利益と営業収入はともに前年比低下、中国移動の営業収入は小幅上昇したが、純利益は低下した。3社のコストの高さおよびサービス単価の引き下げが響いたとみられており、通信業の新規顧客の増加余地が限られることから、営業収入と純利益は低下傾向になると予測される。

(4月29日 新浪網)

【図表11】通信キャリア大手3社の第1四半期決算報告

	営業収入 (億元)	前年同期比 伸び率(%)	純利益 (億元)	前年同期比 伸び率(%)	ユーザー数 (億人)
中国移動	1,609	3.9	238	-5.6	8.15
中国聯通	743.03	-5.73	31.6	-4.2	2.95
中国電信	814.63	-2.1	50.46	-9.0	1.89

(出所)通信キャリアの決算報告より当行中国調査室作成

新たな危険化学品リストは5月1日から施行

国家安全生産監督管理総局(安監総局)など10部門が共同で策定した新たな「危険化学品目録(2015年度版)」は2015年5月1日から施行する。これに伴い、従来の2002年度版の「危険化学品名録」と「劇毒化学品目録」は廃止されることとなる。

2002年度版に比べ、2015年度版は、①危険化学品の定義と確定原則の追加、②分類基準は国際共通の基準に接近、③目録構造の調整、④劇毒化学品の定義と判定限界の確定、⑤品目数の減少(3,814種類から2,828種類に)、⑥目録外の製品は評定を要する、などの特徴がある。

2015年度版のリストは安監総局のウェブサイトを確認できる。

[http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel\\_6288/2015/0309/247025/content\\_247025.htm](http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_6288/2015/0309/247025/content_247025.htm)

(3月10日 新華網)

## 地方情報

### 【北京】第1四半期のエコカー生産台数は3,223台、1.2倍増加

北京市統計局のデータによると、現在、北京市の規模以上工業企業の中のエコカーの完成車とコア部品生産企業は16社ある。第1四半期の同市のエコカー生産台数は前年同期比1.2倍増の3,223台で、同市自動車生産台数全体の0.6%を占め、前年同期から0.3ポイント上昇した。うち、3月の生産台数は前年同月比2.3倍増の2,063台となった。内訳では、セダン1,984台、客車と貨物車1,239台。北京のエコカー生産台数は全国(2.7万台)の11.8%を占めている。

(4月29日付「北京青年報」)

### 【天津】初の民営銀行である金城銀行が自貿区で開業

中国銀監会が承認した全国第1陣の民営銀行5行の一つである天津初の民営銀行、天津金城銀行は27日、天津自由貿易試験区中心商务区で開業した。同行の登録資本金は30億元。多分野にわたる民営企業14社が共同で設立し、うち、天津華北集団が20%、麦購(天津)集団が18%出資。法人向け預金・貸出業務を主に、科学技術型零細企業金融、インターネット金融などの革新型金融業務を発展する。

(4月28日付「中華工商時報」)

### 【河北】京津冀産業一体化の3地の産業位置づけが明確に

28日に開かれた京津冀市場移転会議では、京津冀産業一体化の3地の産業位置づけと方向が明確になった。北京は科学技術革新の中心作用の発揮、天津はハイエンド設備、電子情報など先進製造業の発展、河北は首都産業機能の移転と天津の科学技術成果の産業化の引受とされた。河北は、曹妃甸協働発展示範区計画の策定、曹妃甸大型海水淡化および北京向け供水プロジェクト、首鋼京唐二期プロジェクト、渤海鉄鋼再編移転プロジェクトの建設を完了予定。

(4月29日 中国証券網)

### 【上海】拡大版の上海自貿区が稼働、金融改革を深化

4月27日、上海自由貿易試験区で対象範囲を拡大した新たな上海自貿区が稼働した。拡大後の自貿区の企業数は7.3万社、外資企業は1.63万社を超える。上海市発展改革委によると、「全市で上海自貿試験区改革試行経験を普及させる実施方案」を策定しており、22条の措置があり、全市と各区県の自主改革を対象とする。金融改革において、資本項目の人民元自由交換、人民元のクロスボーダー使用、金融サービス業への開放拡大、国際的な金融市場の建設などに注力する。

(4月28日付「21世紀経済報道」)

### 【湖南】湘江新区は長江沿線の6番目の国家レベルの新区に

4月25日、国務院は湖南湘江新区の設立を承認した。国家レベルの新区の半分は長江経済ベルトに位置しており、湘江新区は沿線の6番目、全国12番目、中部初の国家レベルの新区となった。湘江新区は湘江西岸に位置し、長沙市岳麓区、望城区と寧郷県の一部地域が含まれ、面積は490平方キロ。ハイエンド製造研究開発基地、イノベーション・クリエイティブ産業集積区、都市農村一体化の新型都市化のモデル区などを位置づけとする。

(4月28日付「21世紀経済報道」)

### 【深セン】今年の固定資産投資目標は3,070億元

27日に開かれた深セン市固定資産投資・重大プロジェクト建設工作会議によると、今年の同市の固定資産投資目標は13%増の3,070億元、うち重大プロジェクト投資の完了額は1,023億元となる見通し。羅湖、福田、塩田、南山4区の計画投資額は全体の29.6%を占める908億元、うち南山区の計画投資額は18.8%増の494億元で、伸び率が全市で最も高い。同4区以外の計画投資額は全体の70.4%を占める2,162億元。

(4月28日「深セン特区報」)

---

## BTMU の中国調査レポート(2015年4月～5月)

---

■ 経済レビュー

世界的な影響力を強める中国の国際戦略～拡大する対外投資からアジアインフラ投資銀行まで～

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150430\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150430_001.pdf)

経済調査室

■ ニュースフォーカス第10号

広東省・香港両政府 2015年重点業務を発表

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150422\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150422_001.pdf)

香港支店・業務開発室

■ BTMU 中国月報(2015年4月号)

<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/115040101.pdf>

国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext.214